



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL https://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 亮二 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,382	2.8	2,151	18.6	2,170	18.5	1,405	22.9
2021年3月期第3四半期	24,679	3.8	1,813	39.1	1,831	36.8	1,143	34.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,427百万円(12.0%) 2021年3月期第3四半期 1,274百万円(41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	16.07	—
2021年3月期第3四半期	13.07	—

(注) 第1四半期連結会計期間において、従来営業外収益に計上していた保育事業に関する「補助金収入」を「売上高」に計上する表示方法の変更を行っております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該組替えを行った後の指標等となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	33,973	11,094	32.7
2021年3月期	29,740	10,007	33.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,094百万円 2021年3月期 10,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,900	1.2	2,730	△4.5	2,760	△6.4	1,760	227.4	20.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	87,849,400株	2021年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	380,707株	2021年3月期	380,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	87,468,693株	2021年3月期3Q	87,468,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が継続するなか、ワクチン接種、治療薬の開発が進むと共に各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。しかしながら足元ではオミクロン株の広まりを背景に感染再拡大の可能性が示唆されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業においては、出生数の急激な低下に伴う少子化の加速、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えによる待機児童の減少はあるものの、継続的な保育士不足、女性の就業率の上昇による保育需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の拡大による働き方やライフスタイルの変化による対応が求められるなど、子育てを取り巻く環境は目まぐるしく変容しております。

政府は「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿を整備するとともに、「新・放課後子ども総合プラン」では、待機児童解消に向けた放課後児童クラブの整備を更に加速させるなど、子育て環境の整備に向けた様々な施策を推進しております。更に「こども家庭庁」が2023年の早い時期で創設され、子どもに対する国の支出の引き上げや自治体との連携強化により、子育てをしやすい環境整備に向けた対応が促進されるなど、子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは自治体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症への対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、当社独自の対応基準を設け徹底した安全対策を講じるとともに、本社・東京本部では時差出勤やテレワークを実施するなど、迅速な対応を行ってまいりました。

また、子育て支援サービスの更なる質的向上と業容拡大を図るべく、社会環境の変化を捉え、「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」の3つを重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下することで、強固な経営基盤を構築しております。具体的には、社会環境の変化に対応すべくデジタルトランスフォーメーション(DX)を改革の柱に、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習プログラムの拡充、新たなコンテンツの開発・導入、オンラインを活用した各園でのプログラム指導(英語・体操・リトミック・ダンス)、他社に先駆けたデジタル園見学の導入、海外の保育所等をオンラインで繋ぐ国際交流プログラムの展開、人員配置の更なる適正化による収益改善、園・施設におけるICT化の推進による運営の効率化を進めております。「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから新人事制度の定着、人材教育・研修体制の拡充を図るとともに、システム化を加速することにより業務効率の改善を行っております。「成長性の向上」については、株式会社学研ホールディングスとの業務提携による新たな幼児学習プログラム「もじかざらんど」の導入、共同購買によるコスト軽減や現場オペレーションの改善、付加価値を提供するサービス・商品開発に取り組んでまいりました。これらにより、他社との差別化とともに「選ばれる園・施設づくり」を確立してまいります。

更に、新たな価値を創出する新規事業開発にも注力しており、乳児期・幼児期・学童期において子育てに関する様々な商品やサービスを幅広く提供することを目的として、全国で運営する300を超える子育て支援施設(保育所・学童クラブ・児童館)の園児・児童とその保護者の会員化を目指しております。当社グループは、会員化と並行し、子育て支援と資源の有効活用・環境保全(SDGs)の両立を目的とした会員制プラットフォームを展開、その第1弾サービスとして2022年4月より「子育て商品マッチングサービス」を開始いたします。当社グループの経営理念「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」の考えのもと、子育てに必要な商品のリユース・リサイクルを促進することで徹底的に資源を有効活用し、環境負荷の低減や処理費用の削減を始めとする地球環境の保全に配慮した本取り組みを、既存事業以外の新たな柱として推進いたします。今後は、本事業の海外展開、サービス及びコンテンツの更なる拡充を図ってまいります。

新規施設の開設につきましては、2022年3月期第3四半期連結累計期間において保育所3園(東京都3園)、学童クラブ・児童館8施設(東京都8施設)の計11施設を開設しており、計画どおり推進しております。

(保育所)

アスク上石神井保育園

(2021年4月1日)

アスクかなまち保育園

(2021年4月1日)

アスク東葛西第二保育園 (学童クラブ・児童館)	(2021年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第二	(2021年4月1日)
わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第三	(2021年4月1日)
三鷹市六小学学童保育所A分室	(2021年4月1日)
虹色キッズクラブ	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第一	(2021年4月1日)
番町小学校アフタースクール第二	(2021年4月1日)
番町小学校放課後子ども教室(遊び)	(2021年4月1日)
深大寺児童館	(2021年4月1日)

- ※1：2021年4月1日より東京都認証保育所として2003年8月1日より運営しておりました「アスクおんたけ保育園」及び2010年4月1日より運営しておりました「アスク下丸子保育園」を認可保育園に移行いたしました。
- ※2：「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」の開設に伴い「わくわく滝野川もみじひろば」は「わくわく滝野川もみじひろば／滝野川もみじ元気っこクラブ第一」とし2021年4月1日より運営しております。
- ※3：2021年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク飯田橋保育園」「アスク西新宿保育園」「アスク池袋保育園」「アスク雪谷大塚保育園」および民間学童クラブの「AEL横浜ビジネスパーク」を閉園・閉室いたしました。また、学童クラブの「中野区立キッズ・プラザ谷戸」「北区第一さくらクラブ」「北区第二さくらクラブ」、児童館の「狭山市立中央児童館」は、契約期間満了により2021年3月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2021年12月末日における保育所の数は211園、学童クラブは81施設、児童館は11施設、となり、子育て支援施設の合計は303施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は25,382百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は2,151百万円(同18.6%増)、経常利益は2,170百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,405百万円(同22.9%増)となり、前年同期と比較して増収・増益、過去最高益を達成いたしました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、期初においては緊急事態宣言が発令されたことから受入児童数が減少したものの、コロナ禍においてもデジタルを活用した園見学や、英語・体操・リトミック・ダンスなどのオンラインプログラム実施、新たな幼児学習プログラムの導入など、「選ばれる園・施設づくり」の取り組みによる期中の受入児童の増加および新規施設の開設により、前年同期比2.8%増収となりました。

営業利益においては、新人事制度の導入に伴う賞与支給対象期間の変更による賞与引当金の増額ならびにシステム導入に伴う費用の増加等の特殊要因により前年同期と比較して費用が増加したものの、新規施設の開設および上記の各種施策による期中における受入児童の増加等により売上高が拡大したこと、また、各施設での人員の再配置による効率的な運営、採用活動や各種備品類の発注体制の見直しなどにより、各施設の収益改善ならびに費用抑制に努めたことで、前年同期比18.6%増益となりました。

経常利益ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益においても、上記の効率的な運営体制の確立により営業利益が大幅に増加したことで、経常利益は前年同期比18.5%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等調整額を168百万円計上しましたが、前年同期比22.9%増益となりました。

なお、自治体より受け取っている保育士の借上社宅に対する補助金等について、従来、その金額を「補助金収入」として、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該補助金等を「売上高」に計上しております。これは、当該補助金等の保育事業に対する質的重要性がより高まったこと、また、「収益認識に関する会計基準」の調査・検討を契機に保育事業に関する補助金制度の確認・整理を行った結果、他の補助金と同じ区分に計上するほうが、事業の実態をより適切に表示することが可能になると判断したことから、表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更により前第3四半期連結累計期間の組替えを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は33,973百万円（前期末比4,233百万円増）となりました。

流動資産は20,554百万円（同5,414百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が5,811百万円、その他が100百万円増加した一方で、未収入金が354百万円、棚卸資産が125百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は13,419百万円（同1,181百万円減）となっております。これは、主に工具、器具及び備品が37百万円増加した一方で、建設仮勘定が412百万円、建物及び構築物が312百万円、長期貸付金が180百万円、繰延税金資産が179百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は22,879百万円（同3,146百万円増）となりました。

流動負債は7,698百万円（同131百万円減）となりましたが、これは、主にその他が640百万円、資産除去債務が32百万円増加した一方で、未払法人税等が326百万円、1年内返済予定の長期借入金が154百万円、賞与引当金が97百万円、支払手形及び買掛金が84百万円、未払金が78百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は15,181百万円（同3,278百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が3,320百万円増加したこと等によるものであります。

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は11,094百万円（同1,086百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が1,064百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年 8 月12日に表示方法の変更に伴い公表しました「表示方法の変更に伴う業績予想の修正（売上高および営業利益の上方修正）および2022年 3 月期第 1 四半期決算の賞与引当金等の計上による前期差異要因について」について、下記内容にて通期業績予想を上方修正しております。詳細に関しましては2021年11月11日に公表しました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせについて」をご参照ください。

当社の2022年 3 月期通期の連結業績予想におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言により期初での受入児童が減少したものの、デジタルを活用した園見学や、コロナ禍においても英語・体操・リトミック・ダンスなどのプログラムをオンラインで実施するとともに、新たな幼児学習プログラムを導入するなど「選ばれる園・施設づくり」に取り組んだことで、期中での受入児童の増加に繋がり、売上高を上方修正いたしました。

営業利益においては、新人事制度の導入による賞与支給対象期間の変更に伴う賞与引当金の増加、システム導入に伴い関連する費用が増加するなど、特殊要因による費用が増加したものの、各施設での人員の再配置による効率的な運営、採用活動の見直しなど、各施設の収益改善ならびに各種備品類の発注体制の見直しにより、費用抑制に努めたことで、上方修正いたしました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益においても、上記の効率的な運営体制の確立により営業利益が大幅に増加することで、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正いたしました。

当社は、競合他社と比較してデジタル化の導入を積極的に推進しており、デジタルによる園見学、英語・体操・リトミック・ダンスプログラムのオンライン化、海外の保育所等とオンラインで繋ぐ国際交流プログラムの展開、幼児学習の拡充として株式会社学研ホールディングスとの業務提携による新たな幼児学習プログラム「もじかざランド」の導入など、他社に先駆けた様々な施策を推進しております。

これらの取り組みは、今期のみならず来期に向けた受入児童の拡大への対応でもあり、園見学者の増加など、各地域における「選ばれる園・施設づくり」として、成果をあげており来期以降の業績拡大に大きく影響するものと考えております。

今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,020,922	16,832,176
受取手形及び売掛金	88,259	69,772
棚卸資産	167,481	42,113
未収入金	3,009,655	2,655,122
その他	858,136	958,963
貸倒引当金	△5,057	△4,117
流動資産合計	15,139,399	20,554,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,853,109	12,716,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,439,556	△7,616,016
建物及び構築物(純額)	5,413,552	5,100,726
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△92	△114
機械装置及び運搬具(純額)	111	89
工具、器具及び備品	998,658	1,097,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△770,948	△832,297
工具、器具及び備品(純額)	227,710	265,107
土地	585,678	585,678
建設仮勘定	474,178	61,600
有形固定資産合計	6,701,231	6,013,202
無形固定資産		
のれん	167,122	144,333
その他	47,307	37,785
無形固定資産合計	214,430	182,118
投資その他の資産		
投資有価証券	382,394	398,457
長期貸付金	3,170,376	2,989,774
差入保証金	1,906,868	1,869,034
繰延税金資産	1,631,311	1,451,898
その他	603,466	521,268
貸倒引当金	△8,871	△6,098
投資その他の資産合計	7,685,546	7,224,335
固定資産合計	14,601,208	13,419,656
資産合計	29,740,607	33,973,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,266	134,443
1年内返済予定の長期借入金	3,307,412	3,152,857
未払金	1,634,568	1,556,440
未払法人税等	551,678	224,683
未払消費税等	160,836	98,560
賞与引当金	544,474	446,850
資産除去債務	51,900	84,548
その他	1,359,619	1,999,895
流動負債合計	7,829,755	7,698,279
固定負債		
長期借入金	10,305,896	13,625,940
退職給付に係る負債	839,667	902,027
資産除去債務	747,503	646,397
その他	10,012	6,875
固定負債合計	11,903,079	15,181,240
負債合計	19,732,834	22,879,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	7,178,942	8,243,403
自己株式	△107,515	△107,515
株主資本合計	10,124,926	11,189,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△84,960	△80,798
繰延ヘッジ損益	△6,948	△4,771
退職給付に係る調整累計額	△25,245	△9,647
その他の包括利益累計額合計	△117,154	△95,218
純資産合計	10,007,772	11,094,169
負債純資産合計	29,740,607	33,973,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,679,595	25,382,088
売上原価	20,649,394	20,972,430
売上総利益	4,030,201	4,409,657
販売費及び一般管理費	2,216,349	2,258,190
営業利益	1,813,852	2,151,467
営業外収益		
受取利息	65,966	58,083
その他	7,851	15,093
営業外収益合計	73,818	73,176
営業外費用		
支払利息	42,796	50,391
その他	13,052	3,716
営業外費用合計	55,848	54,107
経常利益	1,831,821	2,170,536
特別利益		
固定資産売却益	3,606	—
資産除去債務戻入益	11,100	—
関係会社売却益	13,735	—
その他	5,866	—
特別利益合計	34,308	—
特別損失		
固定資産除却損	3,277	42
投資有価証券売却損	—	3,052
園減損損失	115,907	—
特別損失合計	119,184	3,095
税金等調整前四半期純利益	1,746,945	2,167,441
法人税、住民税及び事業税	374,192	593,413
法人税等調整額	229,177	168,438
法人税等合計	603,369	761,852
四半期純利益	1,143,575	1,405,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,143,575	1,405,588

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,143,575	1,405,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,047	4,161
繰延ヘッジ損益	△2,266	2,176
為替換算調整勘定	△2,610	—
退職給付に係る調整額	24,474	15,597
その他の包括利益合計	130,644	21,935
四半期包括利益	1,274,220	1,427,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,220	1,427,524

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。